第１編　平成３０年度市町村公営企業決算の概要

第１章　総論

１　事業数

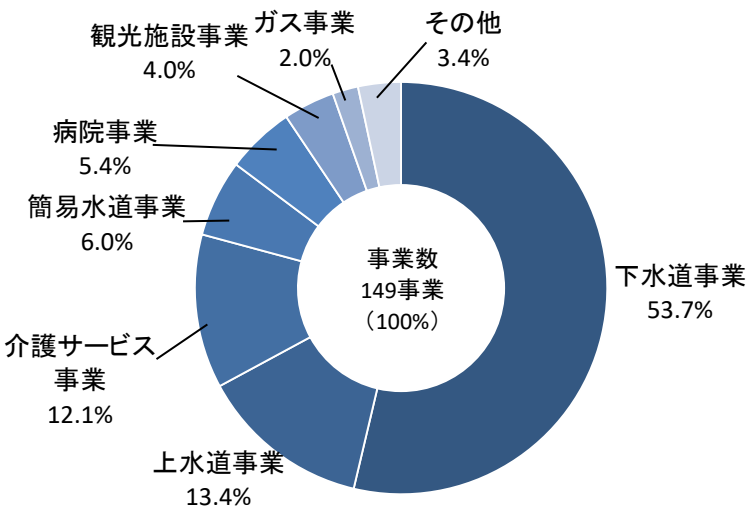
総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は１４９事業で、前年度に比べて増減は無い。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の５３．７％と最も多く、次に上水道事業が１３．４％、介護サービス事業が１２．１％の順となっており、３事業で全体の７９．２％を占めている。

表－１－１（１）　事業数の推移　　（単位：事業数、％）

年度 / 事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	H30年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	19	19	19	20	20	13.4	－	－
簡易水道	17	17	16	9	9	6.0	－	－
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	－	－
ガス	3	3	3	3	3	2.0	－	－
病院	8	8	8	8	8	5.4	－	－
電気	1	2	2	2	2	1.4	－	－
下水道	81	80	80	80	80	53.7	－	－
市場	2	2	2	2	2	1.3	－	－
観光施設	6	6	6	6	6	4.0	－	－
駐車場整備	1							
介護サービス	18	18	18	18	18	12.1	－	－
合計	157	156	155	149	149	100.0	－	－

図－１－１　事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象１４９事業のうち５３事業が同法を適用しており、これは全体の３５．８％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の２５．０％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１２事業と最も多く、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１(２) 法の適用区分別事業数　　（単位:事業数、%）

年度 / 事業区分	H29年度 全部適用	H29年度 財務のみ適用	H29年度 非適用	H29年度 計 (a)	H30年度 全部適用	H30年度 財務のみ適用	H30年度 非適用	H30年度 計 (b)	増減 (b-a) 全部適用	増減 (b-a) 財務のみ適用	増減 (b-a) 非適用	増減 (b-a) 計	法適用企業の割合
上水道	20	－	－	20	20	－	－	20	－	－	－	－	100.0
簡易水道	1	－	8	9	1	－	8	9	－	－	－	－	11.1
工業用水道	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	100.0
ガス	3	－	－	3	3	－	－	3	－	－	－	－	100.0
病院	3	4	－	7	3	4	－	7	－	－	－	－	100.0
電気	－	－	2	2	－	－	2	2	－	－	－	－	－
下水道	13	－	67	80	20	－	60	80	7	－	△ 7	－	25.0
市場	－	－	2	2	－	－	2	2	－	－	－	－	－
観光施設	1	－	5	6	1	－	5	6	－	－	－	－	16.7
駐車場整備													
介護サービス	－	－	18	18	－	－	18	18	－	－	－	－	－
合計	42	4	102	148	49	4	95	148	7	－	△ 7	－	35.8

（注）地方独立行政法人（秋田市病院事業）については、この調査に含めないため、全体の事業数とは一致しない。

表－１－１(３)市町村別事業数　　（単位:団体数）

1団体の事業数	H29年度	H30年度	市町村名
15			
14			
13			
12	1	1	由利本荘市
11			
10	3	3	秋田市　大仙市　仙北市
9	2	2	横手市　大館市
8	1	1	北秋田市
7	2	2	男鹿市　湯沢市
6	1	1	能代市
5	6	6	潟上市　にかほ市　上小阿仁村　藤里町 八峰町　羽後町
4	2	2	小坂町　三種町
3	6	6	鹿角市　五城目町　井川町　大潟村 美郷町　東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合　本荘由利広域市町村圏組合　大仙美郷介護福祉組合

２　職員数

公営企業に従事する職員は２，９９３人となり、前年度に比べて６０人、２．０％減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は２，４３１人となり、前年度に比べ２２人増加し、法非適用企業の職員数は５６２人となり、前年度に比べ８２人減少した。

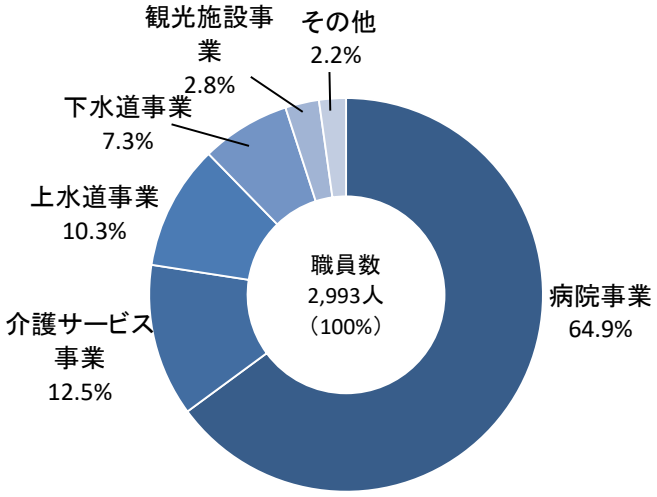
事業区分別の構成比を見ると、病院事業が６４．９％と最も多く、次いで介護サービス事業が１２．５％、上水道事業が１０．３％、下水道事業が７．３％の順となっている。

勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が２，８８６人、資本勘定所属職員が１０７人となっており、損益勘定所属職員が全体の９６．４％を占めている。

表－１－２　職員数の推移　　（単位：人、％）

事業区分＼年度		職員数					構成比	対前年度	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	H30年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	300	298	299	310	307	10.3	△ 3	△ 1.0
	簡易水道	51	51	49	30	26	0.8	△ 4	△ 13.3
	工業用水道	2	2	2	2	2	0.1	－	－
	ガス	34	33	32	32	32	1.1	－	－
	病院	1,911	1,916	1,923	1,935	1,942	64.9	7	0.4
	電気	－	－	－	－	－	－	－	－
	下水道	247	239	237	226	220	7.3	△ 6	△ 2.7
	市場	7	6	6	6	6	0.2	－	－
	観光施設	129	136	135	130	83	2.8	△ 47	△ 36.2
	駐車場整備	－							
	介護サービス	605	603	469	382	375	12.5	△ 7	△ 1.8
	合計	3,286	3,284	3,152	3,053	2,993	100.0	△ 60	△ 2.0
法適用区分別	法適用	2,378	2,376	2,385	2,409	2,431	81.2	22	0.9
	法非適用	908	908	767	644	562	18.8	△ 82	△ 12.7
勘定区分別	損益勘定	3,146	3,154	3,025	2,930	2,886	96.4	△ 44	△ 1.5
	資本勘定	140	130	127	123	107	3.6	△ 16	△ 13.0

図－１－２　職員数の構成比



３　決算規模

決算規模は、１，１８６億８１百万円となり、前年度に比べて５億９１百万円、０．５％減少した。

法適用区分別では、法適用企業が９０５億５７百万円、法非適用企業が２８１億２４百万円となり、前年度に比べて法適用企業で６６億３２百万円の増加、法非適用企業で７２億２３百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が４８１億３９百万円と最も多く、全事業の４０．６％を占めている。次いで病院事業が３２７億９８百万円、上水道事業が２４９億７２百万円の順となっており、これら３事業で全体の８９．２％を占めている。

なお、平成３０年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は５，４７７億４百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の２１．７％の規模となっている。

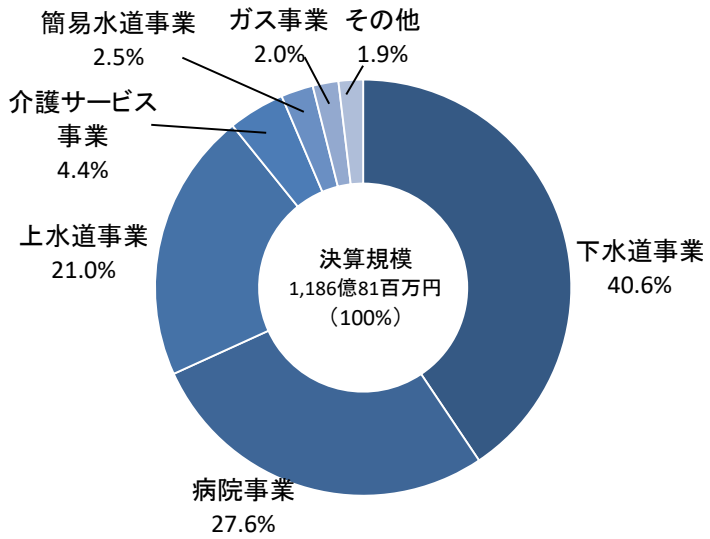
表－１－３　決算規模の推移　　（単位：百万円、％）

年度 / 事業区分	決算規模						構成比	対前年度増減率			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	H30−H29	H30年度 (a/Σa)	H27−H26 / H26	H28−H27 / H27	H29−H28 / H28	H30−H29 / H29
上水道	22,964	20,513	20,979	23,840	24,972	1,132	21.0	△ 10.7	2.3	13.6	4.7
簡易水道	8,062	9,678	11,042	5,501	2,983	△ 2,518	2.5	20.0	14.1	△ 50.2	△ 45.8
工業用水道	63	91	497	373	413	40	0.3	44.4	446.2	△ 24.9	10.7
ガス	2,524	2,366	2,299	2,357	2,389	32	2.0	△ 6.3	△ 2.8	2.5	1.4
病院	36,883	36,432	36,468	31,401	32,798	1,397	27.6	△ 1.2	0.1	△ 13.9	4.4
電気	417	417	432	393	330	△ 63	0.3	−	3.6	△ 9.0	△ 16.0
下水道	48,462	47,471	46,348	48,216	48,139	△ 77	40.6	△ 2.0	△ 2.4	4.0	△ 0.2
市場	427	437	514	482	500	18	0.4	2.3	17.6	△ 6.2	3.7
観光施設	1,460	1,641	1,704	1,592	989	△ 603	0.9	12.4	3.8	△ 6.6	△ 37.9
駐車場整備	5							皆減			
介護サービス	7,754	7,282	7,594	5,117	5,168	51	4.4	△ 6.1	4.3	△ 32.6	1.0
合計	129,021	126,328	127,877	119,272	118,681	△ 591	100.0	△ 2.1	1.2	△ 6.7	△ 0.5
法適用	87,030	83,022	83,240	83,925	90,557	6,632	76.3	△ 4.6	0.3	0.8	7.9
法非適用	41,991	43,306	44,637	35,347	28,124	△ 7,223	23.7	3.1	3.1	△ 20.8	△ 20.4

（注）法適用企業の決算規模 ＝ 総費用 － 減価償却費 ＋ 資本的支出

法非適用企業の決算規模 ＝ 総費用 ＋ 資本的支出 ＋ 積立金 ＋ 前年度繰上充用金

図－１－３　決算規模の構成比



4　全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、３５億８３百万円の黒字で、前年度に比べて９億７９百万円、２１．５％減少した。
黒字事業は、１３７事業で全体の９１．９％を占めている。
事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表　１－４（１）　全体の経営状況（黒字・赤字別）　（単位：百万円、％）

年度 / 黒字・赤字	H29年度 (a)			H30年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	36	102	138	42	95	137	6	△ 7	△ 1
	(76.6%)	(100.0%)	(92.6%)	(77.8%)	(100.0%)	(91.9%)			
黒字額	4,691	1,289	5,980	4,471	1,109	5,580	△ 220	△ 180	△ 400
赤字事業数	11	－	11	12	－	12	1	－	1
	(23.4%)	(－)	(7.4%)	(22.2%)	(－)	(8.1%)			
赤字額	1,418	－	1,418	1,997	－	1,997	579	－	579
総事業数	47	102	149	54	95	149	7	△ 7	－
収支	3,273	1,289	4,562	2,474	1,109	3,583	△ 799	△ 180	△ 979

（注１）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。
（注２）（　）書きは、総事業数に対する割合。

表　１－４（２）　全体の経営状況（事業区分別）　（単位：百万円、％）

年度 / 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減 (b-a)	H29年度 (c)	H30年度 (d)	増減 (d-c)	H29年度 (e)	H30年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	2,435	1,927	△ 508				2,435	1,927	△ 508	△ 20.9
簡易水道	44	62	18	106	201	95	150	263	113	75.3
工業用水道	5	3	△ 2				5	3	△ 2	△ 40.0
ガス	236	120	△ 116				236	120	△ 116	△ 49.2
病院	△ 808	△ 1,526	△ 718				△ 808	△ 1,526	△ 718	△ 88.9
電気				5	18	13	5	18	13	260.0
下水道	1,362	1,886	524	621	344	△ 277	1,983	2,230	247	12.5
市場				4	5	1	4	5	1	25.0
観光施設	△ 1	2	3	31	32	1	30	34	4	13.3
駐車場整備										
介護サービス				522	509	△ 13	522	509	△ 13	△ 2.5
合計	3,273	2,474	△ 799	1,289	1,109	△ 180	4,562	3,583	△ 979	△ 21.5

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

５　料金収入

料金収入は、６１４億６２百万円となり前年度に比べて４億６０百万円、０．８％増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が２３９億８４百万円となり、全体の３９．０％を占め、次いで上水道事業が２７．７％、下水道事業が１８．７％、介護サービス事業が６．８％の順となっており、これら４事業で全体の９２．２％を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が９９．１％と最も高く、次いで工業用水道事業が９５．９％、介護サービス事業が９１．４％、ガス事業が９１．０％となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が３５．２％と最も低く、次いで市場事業が３９．０％、観光施設事業が３９．８％となっている。

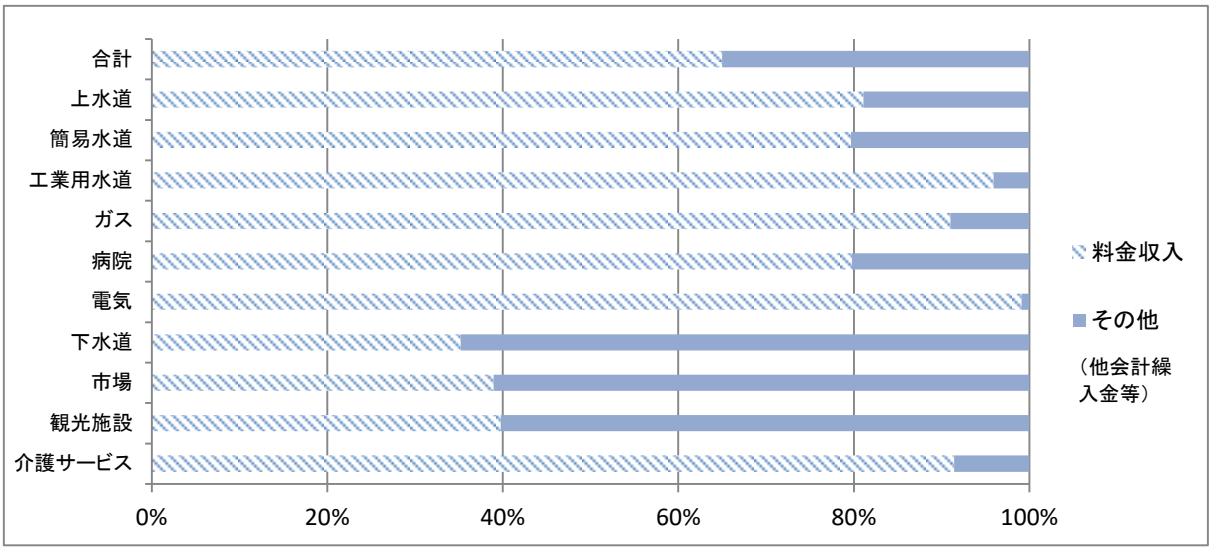
表　１－５　料金収入の推移　　（単位：百万円、％）

年度 / 事業区分	料金収入					構成比	対前年度		参考	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	H30年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上水道	16,116	16,118	16,204	16,855	17,021	27.7	166	1.0	20,991	81.1
簡易水道	2,454	2,439	2,325	1,603	1,908	3.1	305	19.0	2,394	79.7
工業用水道	40	43	46	45	47	0.1	2	4.4	49	95.9
ガス	2,098	1,939	1,852	1,971	1,925	3.1	△ 46	△ 2.3	2,115	91.0
病院	23,998	24,322	24,019	23,674	23,984	39.0	310	1.3	30,057	79.8
電気	413	404	435	380	338	0.5	△ 42	△ 11.1	341	99.1
下水道	11,294	11,381	11,525	11,513	11,477	18.7	△ 36	△ 0.3	32,618	35.2
市場	171	174	173	173	171	0.3	△ 2	△ 1.2	439	39.0
観光施設	642	720	671	633	393	0.7	△ 240	△ 37.9	988	39.8
駐車場整備	－									
介護サービス	6,313	5,905	4,730	4,155	4,198	6.8	43	1.0	4,592	91.4
合計	63,539	63,445	61,980	61,002	61,462	100.0	460	0.8	94,584	65.0

（注１）「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用企業：営業収益＋営業外収益）

（注２）「他会計繰入金」は、収益的収支に係る他会計繰入金

図－１－５　総収入の構成比



６　建設改良費とその財源

（１）建設改良費

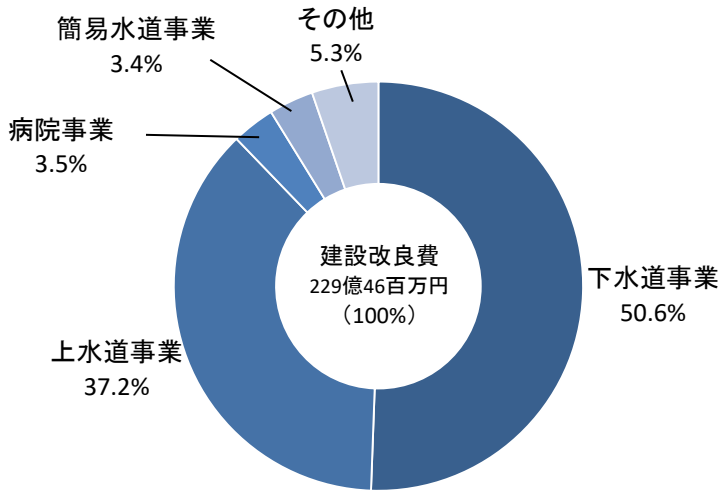
建設改良費は２２９億４６百万円となり、前年度に比べて４億６２百万円、２．０％減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の１１６億６百万円で、建設改良費全体の５０．６％を占めている。次いで上水道事業が８５億４０百万円となっており、これらの事業で建設改良費全体の８７．８％を占めている。

表－１－６（１）　建設改良費の推移　　（単位：百万円、％）

事業区分＼年度	建設改良費						構成比	対前年度増減率			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	H30−H29	H30年度 (a/Σa)	H27−H26 / H26	H28−H27 / H27	H29−H28 / H28	H30−H29 / H29
上水道	8,053	6,454	6,456	8,146	8,540	394	37.2	△ 19.9	0.0	26.2	4.8
簡易水道	3,730	5,296	6,784	1,542	782	△ 760	3.4	42.0	28.1	△ 77.3	△ 49.3
工業用水道	15	45	450	327	362	35	1.6	200.0	900.0	△ 27.3	10.7
ガス	416	358	384	412	416	4	1.8	△ 13.9	7.3	7.3	1.0
病院	1,860	4,851	5,160	867	811	△ 56	3.5	160.8	6.4	△ 83.2	△ 6.5
電気	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
下水道	11,492	10,880	9,863	11,659	11,606	△ 53	50.6	△ 5.3	△ 9.3	18.2	△ 0.5
市場	18	22	16	34	58	24	0.3	22.2	△ 27.3	112.5	70.6
観光施設	102	209	251	184	199	15	0.9	104.9	20.1	△ 26.7	8.2
駐車場整備	−							−			
介護サービス	114	46	226	237	172	△ 65	0.7	△ 59.6	391.3	4.9	△ 27.4
合計	25,800	28,161	29,590	23,408	22,946	△ 462	100.0	9.2	5.1	△ 20.9	△ 2.0

図－１－６（１）　建設改良費の構成比



（２）建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が１１１億８９百万円と最も多く、全体の４８．８％を占めている。次いで国・県補助金が４６億７８百万円で全体の２０．４％となっており、企業債と補助金で財源の６９．２％を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が３１億１４百万円で２７．８％、地方公共団体金融機構資金が７８億４８百万円で７０．１％となり、この２資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は２億２７百万円となっている。

表－１－６（２）　建設改良費の財源内訳　（単位：百万円、％）

項目 / 事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	8,540	455	2,511	－	2,966	679	448	4,447	34.7	8.0	5.2	52.1	100.0
簡易水道	782	387	139	－	526	88	20	148	67.3	11.3	2.6	18.8	100.0
工業用水道	362	－	349	－	349	－	－	13	96.4	－	－	3.6	100.0
ガス	416	－	171	－	171	－	－	245	41.1	－	－	58.9	100.0
病院	811	242	383	4	629	104	17	61	77.6	12.8	2.1	7.5	100.0
電気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道	11,606	1,994	4,256	149	6,399	3,806	183	1,218	55.1	32.8	1.6	10.5	100.0
市場	58	－	20	5	25	－	－	33	43.1	－	－	56.9	100.0
観光施設	199	－	19	34	53	1	84	61	26.6	0.5	42.2	30.7	100.0
駐車場整備													
介護サービス	172	36	－	35	71	－	10	91	41.3	－	5.8	52.9	100.0
合計	22,946	3,114	7,848	227	11,189	4,678	762	6,317	48.8	20.4	3.3	27.5	100.0

（注1）本表の企業債には未収入分を含む。

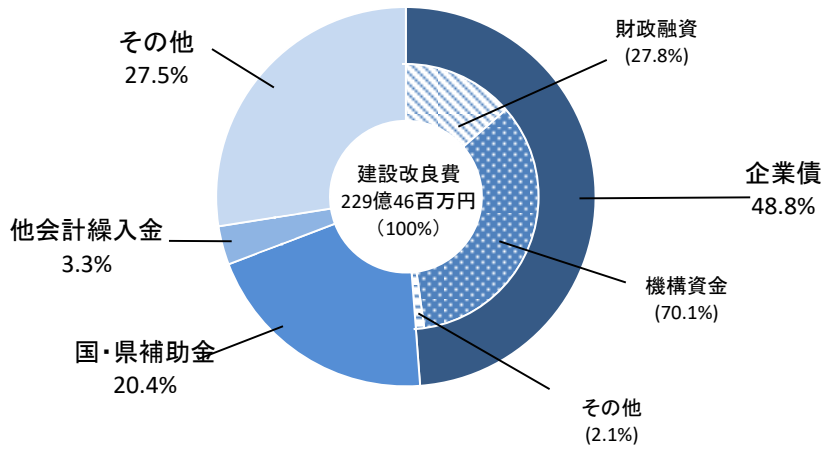
（注2）建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表－１－６（３）　建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

（単位：％）

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	27.8	70.1	2.1	100.0

図－１－６（２）　建設改良費の財源構成比



7　企業債

（１）企業債発行額

企業債発行額は全体で１６７億６２百万円となり、前年度に比べて１０億４５百万円、５．９％減少した。

事業別に見ると、下水道事業が１２０億９０百万円と発行額全体の７２．１％を占めており、次いで上水道事業が２９億６６百万円、病院事業が６億２９百万円、簡易水道事業が３億８７百万円、工業用水道事業が３億４９百万円の順となっている。

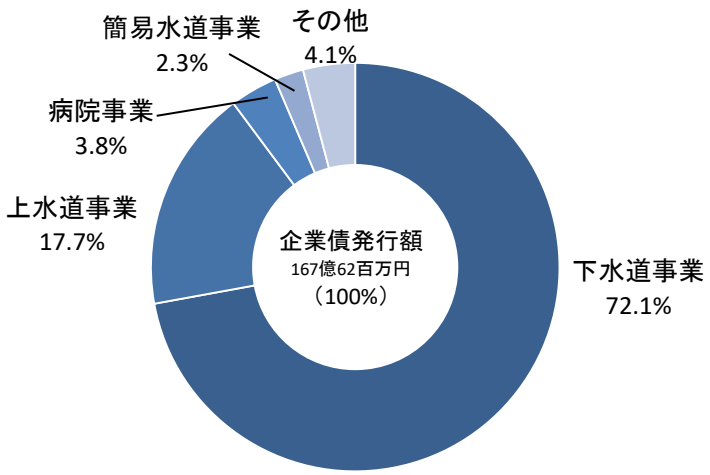
表－１－７（１）　企業債発行額の推移　　（単位：百万円、％）

事業区分＼年度	企業債発行額						構成比	対前年度増減率			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	H30−H29	H30年度 (a/Σa)	H27−H26 / H26	H28−H27 / H27	H29−H28 / H28	H30−H29 / H29
上水道	2,984	3,012	2,630	3,278	2,966	△ 312	17.7	0.9	△ 12.7	24.6	△ 9.5
簡易水道	2,382	3,649	4,956	1,095	387	△ 708	2.3	53.2	35.8	△ 77.9	△ 64.7
工業用水道	－	39	439	319	349	30	2.1	皆増	1,025.6	△ 27.3	9.4
ガス	158	132	240	238	237	△ 1	1.4	△ 16.5	81.8	△ 0.8	△ 0.4
病院	1,672	4,651	4,820	743	629	△ 114	3.8	178.2	3.6	△ 84.6	△ 15.3
電気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道	10,917	11,169	11,051	11,940	12,090	150	72.1	2.3	△ 1.1	8.0	1.3
市場	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
観光施設	－	97	66	－	24	24	0.1	皆増	△ 32.0	皆減	皆増
駐車場整備	－										
介護サービス	10	－	106	194	80	△ 114	0.5	皆減	皆増	83.0	△ 58.8
合計	18,123	22,749	24,308	17,807	16,762	△ 1,045	100.0	25.5	6.9	△ 26.7	△ 5.9

（注１）企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

（注２）収益的支出に充てた企業債（下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等）は、含まない。

図－１－７（１）　企業債発行額の構成比



（２）企業債現在高

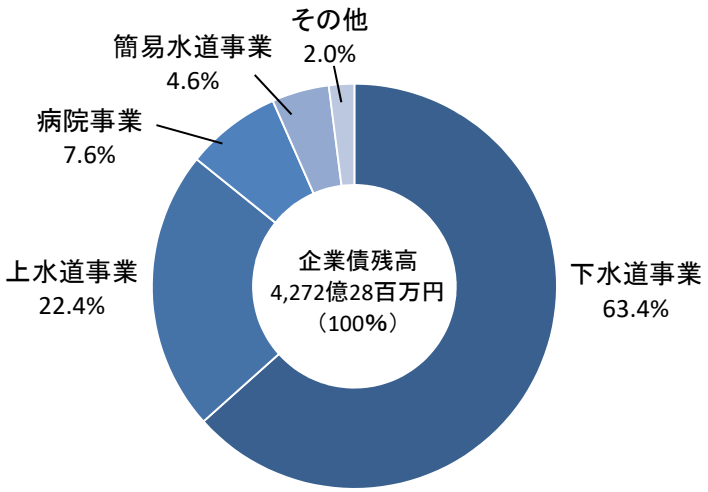
企業債現在高は、４，２７２億２８百万円となり、前年度に比べ１６０億３７百万円、３．６％減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて９４億２５百万円、３．４％減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成２０年度から１１年連続の減少となった。

表－１－７（２）　企業債現在高の推移　　（単位：百万円、％）

事業区分＼年度	企業債現在高						構成比	対前年度増減率			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	H30-H29	H30年度 (a/Σa)	H27-H26 / H26	H28-H27 / H27	H29-H28 / H28	H30-H29 / H29
上水道	87,691	85,768	84,114	95,299	95,802	503	22.4	△ 2.2	△ 1.9	13.3	0.5
簡易水道	34,664	36,216	38,071	23,988	19,412	△ 4,576	4.6	4.5	5.1	△ 37.0	△ 19.1
工業用水道	302	316	730	1,024	1,347	323	0.3	4.6	131.0	40.3	31.5
ガス	4,390	4,140	3,969	3,784	3,561	△ 223	0.8	△ 5.7	△ 4.1	△ 4.7	△ 5.9
病院	33,644	34,146	36,390	34,586	32,553	△ 2,033	7.6	1.5	6.6	△ 5.0	△ 5.9
電気	64	8	－	－	－	－	－	△ 87.5	皆減	－	－
下水道	308,996	299,589	289,860	280,238	270,813	△ 9,425	63.4	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.4
市場	1,002	867	731	660	614	△ 46	0.2	△ 13.5	△ 15.7	△ 9.7	△ 7.0
観光施設	906	805	671	507	395	△ 112	0.1	△ 11.1	△ 16.6	△ 24.4	△ 22.1
駐車場整備	－							－			
介護サービス	6,289	5,477	3,520	3,179	2,731	△ 448	0.6	△ 12.9	△ 35.7	△ 9.7	△ 14.1
合計	477,948	467,332	458,056	443,265	427,228	△ 16,037	100.0	△ 2.2	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.6

図－１－７（２）　企業債現在高の構成比



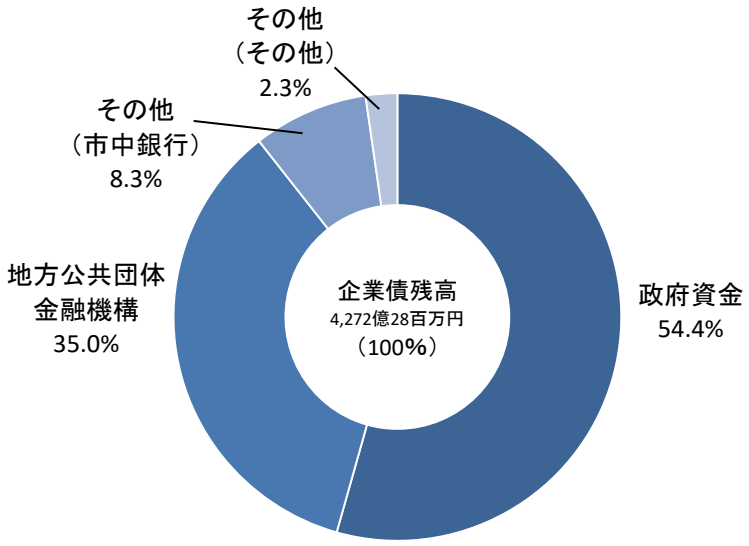
次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が２，３２０億６２百万円となり全体の５４．４％を占め、次いで、地方公共団体金融機構が１，４９６億１７百万円、市中銀行が３５５億６４百万円、その他が９９億８５百万円の順となっている。

表－１－７（３）　企業債借入先別現在高　（単位：百万円、％）

項目 / 事業区分	企業債現在高	内訳						
		政府資金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小計	金融機構	市中銀行	その他
上水道	95,802	52,087	－	－	52,087	42,433	952	330
簡易水道	19,412	15,256	－	－	15,256	3,884	103	169
工業用水道	1,347	105	－	－	105	1,242	－	－
ガス	3,561	1,765	－	－	1,765	1,706	89	1
病院	32,553	22,597	－	40	22,637	9,557	351	8
電気	－	－	－	－	－	－	－	－
下水道	270,813	106,318	－	31,685	138,003	90,053	34,043	8,714
市場	614	220	－	－	220	390	4	－
観光施設	395	42	－	－	42	－	22	331
駐車場整備								
介護サービス	2,731	1,910	－	37	1,947	352	－	432
合計	427,228	200,300	－	31,762	232,062	149,617	35,564	9,985
借入先別構成比		47.0	－	7.4	54.4	35.0	8.3	2.3

（注１）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。
（注２）「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図－１－７（３）　企業債借入先別現在高の構成比



８　他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は３０２億２３百万円で、前年度に比べて４億４９百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が２２３億９３百万円、資本的収入への繰入金７８億３０百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ２３．７％及び２４．９％となっている。

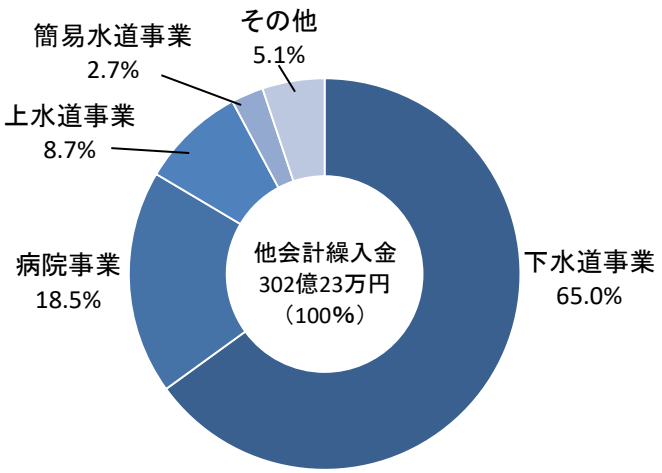
事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で１９６億４３百万円となり全体の６５．０％を占めている。次いで、病院事業が５５億９４百万円、上水道事業が２６億１７百万円の順となっている。

表－１－８（１）　他会計繰入金の内訳　　（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業区分	Ｈ２９年度			Ｈ３０年度			構成比	対前年度		収入に対する繰入比率			
										Ｈ２９年度		Ｈ３０年度	
	収益的収入への繰入金 (a)	資本的収入への繰入金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的収入への繰入金 (d)	資本的収入への繰入金 (e)	計 (d+e) (f)	H30年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	a／収益的収入	b／資本的収入	d／収益的収入	e／資本的収入
上水道	1,032	1,205	2,237	942	1,675	2,617	8.7	380	17.0	1.9	18.6	4.5	27.1
簡易水道	421	777	1,198	369	437	806	2.7	△ 392	△ 32.7	19.4	17.0	15.4	37.1
工業用水道	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス	4	－	4	3	－	3	0.01	△ 1	△ 25.0	0.2	16.0	0.1	－
病院	4,130	1,191	5,321	4,248	1,346	5,594	18.5	273	5.1	13.7	19.1	14.1	58.3
電気	3	－	3	3	－	3	0.01	－	－	0.9	－	0.9	－
下水道	16,149	3,370	19,519	16,022	3,621	19,643	65.0	124	0.6	48.3	26.1	49.1	18.1
市場	79	36	115	84	35	119	0.3	4	3.5	21.2	100.0	19.1	56.5
観光施設	551	303	854	523	295	818	2.7	△ 36	△ 4.2	43.7	84.3	52.9	84.8
駐車場整備													
介護サービス	167	356	523	199	421	620	2.1	97	18.5	7.9	94.3	4.3	74.3
合計	22,536	7,238	29,774	22,393	7,830	30,223	100.0	449	1.5	22.2	26.3	23.7	24.9

（注１）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。
（注２）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。
（注３）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。
（注４）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

図－１－８（１）　他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全１４９事業中、１４１事業で繰入れが行われている。

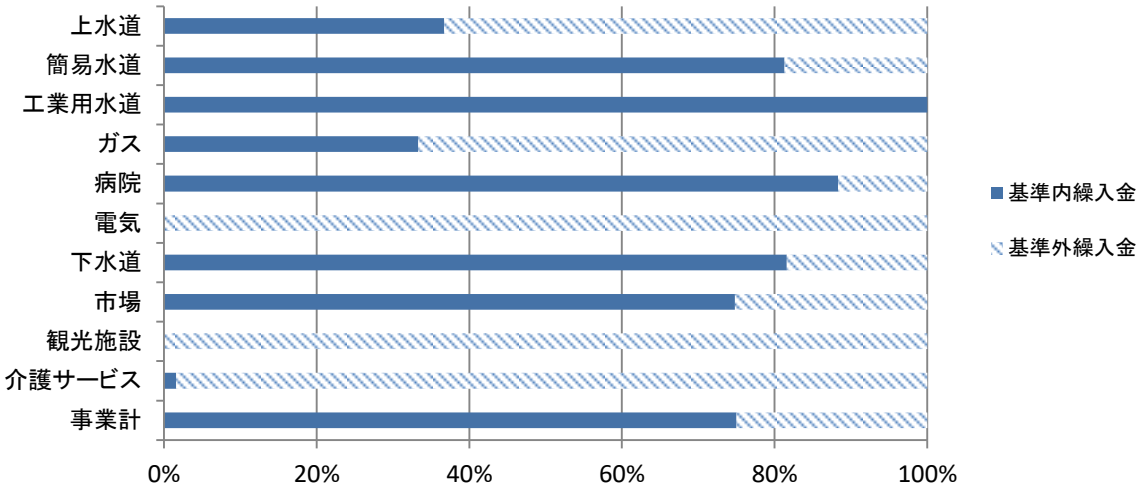
そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は１１６事業となり、繰入金のある事業の８２．３％を占めている。基準外繰入金額は７５億４９百万円と全繰入金額の２５．０％を占めている。

基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で７０事業となっており、その金額は３６億２３百万円となっている。次いで、上水道事業が１６億５７百万円、観光施設事業が８億１８百万円の順となっている。

表－１－８（２）　基準外繰入れの割合　　（単位：百万円、％）

項目／事業区分	事業数 (a)	うち繰入金のある事業数 (b)	うち基準外繰入金のある事業数 (c)	左の割合 (b/a)	左の割合 (c/b)	繰入金 (d)	うち基準外繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
上水道	20	19	11	95.0	57.9	2,617	1,657	63.3
簡易水道	9	8	7	88.9	87.5	806	151	18.7
工業用水道	1	1	－	100.0	－	－	－	－
ガス	3	3	1	100.0	33.3	3	2	66.7
病院	8	7	4	87.5	57.1	5,594	655	11.7
電気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下水道	80	80	70	100.0	87.5	19,643	3,623	18.4
市場	2	1	1	50.0	100.0	119	30	25.2
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	818	818	100.0
駐車場整備								
介護サービス	18	15	15	83.3	100.0	620	610	98.4
計	149	141	116	94.6	82.3	30,223	7,549	25.0

図－１－８（２）　繰入金の構成比



９　法適用企業の経営状況

（１）収益的収支

経常収益は、７４９億９３百万円となり、前年度に比べて４６億６４百万円、６．６％増加した。また経常費用は、７１７億９９百万円となり、前年度に比べて４８億４２百万円、７．２％増加した。その結果、経常損益は、３１億９３百万円となり、前年度に比べて１億７８百万円、５．３％減少した。また、経常収支比率は、１０４．４％となり、前年度に比べて０．６％減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は２４億７５百万円の純利益となり、前年度に比べて７億９９百万円、２４．４％減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は４１、赤字の事業数は１３となった。

（２）資本的収支

資本的支出は、４０９億６０百万円となり、前年度に比べて３５億５４百万円、９．５％増加した。

資本的支出の主なものは、建設改良費が１８６億４１百万円、企業債償還金が１９８億９０百万円であり、前年度に比べて建設改良費が１１億２６百万円、６．４％増加、企業債償還金が２４億５１百万円、１２．４％増加した。

（３）累積欠損金

累積欠損金の総額は、１６９億３７百万円となり、前年度に比べて２６億１９百万円、１８．３％増加した。

累積欠損金を有する事業数は、１５事業で昨年度に比べ２事業増加した。事業別に見ると下水道事業が７事業と最も多く、次いで病院事業が５事業、ガス事業が２事業、上水道事業が１事業となった。

（４）不良債務

不良債務の総額は、８億２１百万円となり、前年度に比べて１０百万円、１．２％増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業の３事業となっている。

表－１－９（１）　収益的収支の推移　　（単位：千円、％、ポイント）

項目＼年度			Ｈ２６年度	Ｈ２７年度	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度 (a)	Ｈ３０年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益（Ｂ＋Ｄ＋Ｋ）		Ａ	68,808,726	68,216,502	67,930,962	70,540,679	75,101,141	4,560,462	6.5
経常収益（Ｃ＋Ｄ）		Ｂ	67,863,615	67,699,785	67,650,994	70,328,881	74,992,993	4,664,112	6.6
	営業収益	Ｃ	53,637,559	53,812,687	53,687,028	54,653,174	55,956,736	1,303,562	2.4
	うち料金収入		49,118,193	49,302,411	49,086,231	50,059,891	51,204,020	1,144,129	2.3
	うち受託工事収益	a	127,153	130,626	142,261	117,957	112,070	△ 5,887	△ 5.0
	うち他会計負担金		2,944,796	2,910,813	2,977,854	2,932,473	3,037,192	104,719	3.6
	営業外収益	Ｄ	14,226,056	13,887,098	13,963,966	15,675,707	19,036,257	3,360,550	21.4
	うち国・県補助金		91,577	90,310	89,129	84,023	92,877	8,854	10.5
	うち他会計補助金		5,997,133	5,961,896	5,927,611	6,892,380	8,368,093	1,475,713	21.4
	うち他会計負担金		1,906,619	1,816,430	1,930,679	1,916,455	1,946,300	29,845	1.6
	うち長期前受金戻入		5,839,209	5,614,128	5,663,719	6,378,143	8,022,981	1,644,838	25.8
総費用（Ｇ＋Ｈ＋Ｌ）		Ｅ	70,488,995	65,053,221	65,007,053	67,267,358	72,626,504	5,359,146	8.0
経常費用（Ｇ＋Ｈ）		Ｆ	65,071,757	65,001,306	64,952,608	66,957,073	71,799,490	4,842,417	7.2
	営業費用	Ｇ	58,756,184	59,130,185	59,398,642	61,445,510	65,881,406	4,435,896	7.2
	うち職員給与費		16,780,425	17,117,060	17,275,129	17,403,262	17,867,477	464,215	2.7
	うち減価償却費		18,289,077	18,486,544	18,573,832	20,747,011	23,028,107	2,281,096	11.0
	営業外費用	Ｈ	6,315,573	5,871,121	5,553,966	5,511,563	5,918,084	406,521	7.4
	うち支払利息		5,514,172	5,154,765	4,760,994	4,731,258	4,868,739	137,481	2.9
経常損益（Ｂ－Ｆ）		Ｉ	2,791,858	2,698,479	2,698,386	3,371,808	3,193,503	△ 178,305	△ 5.3
	経常利益		4,003,036	4,140,435	4,115,190	4,610,096	4,523,443	△ 86,653	△ 1.9
	経常損失	Ｊ	1,211,178	1,441,956	1,416,804	1,238,288	1,329,940	91,652	7.4
特別利益		Ｋ	945,111	516,717	279,968	211,798	108,148	△ 103,650	△ 48.9
特別損失		Ｌ	5,417,238	51,915	54,445	310,285	827,014	516,729	166.5
	うち職員給与費		4,619,755	16,659	16,659	－	1,591	1,591	皆増
純損益（Ａ－Ｅ）		Ｍ	△ 1,680,269	3,163,281	2,923,909	3,273,321	2,474,637	△ 798,684	△ 24.4
累積欠損金		Ｎ	13,498,575	12,469,990	13,474,017	14,318,083	16,937,412	2,619,329	18.3
不良債務		Ｏ	681,440	584,572	863,014	811,029	820,962	9,933	1.2
分析比率	経常収支比率（Ｂ／Ｆ）	Ｐ	104.3	104.2	104.2	105.0	104.4	△ 0.6	
	総収支比率（Ａ／Ｅ）	Ｑ	97.6	104.9	104.5	104.9	103.4	△ 1.5	
	営業収益に対する割合 経常損失 (J/(C-a))	Ｒ	2.3	2.7	2.6	2.3	2.4	0.1	
	営業収益に対する割合 累積欠損金 (N/(C-a))	Ｓ	25.2	23.2	25.2	26.3	30.3	4.0	
	営業収益に対する割合 不良債務 (O/(C-a))	Ｔ	1.3	1.1	1.6	1.5	1.5	－	
総事業数		Ｕ	45	45	45	47	54	7	14.9
経常損失が生じた事業数		Ｖ	12	12	11	11	13	2	18.2
累積欠損金を有する事業数		Ｗ	11	11	10	13	15	2	15.4
不良債務を有する事業数		Ｘ	3	2	3	3	3	－	－
総事業数に対する割合	経常損失が生じた事業数 (V/U)		26.7	26.7	24.4	23.4	24.1	0.7	
	累積欠損を有する事業数 (W/U)		24.4	24.4	22.2	27.7	27.8	0.1	
	不良債務を有する事業数 (X/U)		6.7	4.4	6.7	6.4	5.6	△ 0.8	

（注１）営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、｛流動負債－（流動資産 － 翌年度繰越財源）｝が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２）　事業別収益的収支の状況　　（単位：千円、％）

項目＼事業区分			上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計
総収益（Ｂ＋Ｄ＋Ｋ）		A	20,991,171	1,266,542	49,232	2,114,599	30,057,309	20,553,118	69,170	75,101,141
経常収益（Ｃ＋Ｄ）		B	20,940,807	1,266,542	49,232	2,114,560	29,999,622	20,553,060	69,170	74,992,993
	営業収益	C	17,716,613	577,941	46,690	2,011,708	25,502,640	10,069,011	32,133	55,956,736
	うち料金収入		17,021,459	552,630	46,577	1,925,464	23,983,990	7,641,767	32,133	51,204,020
	うち受託工事収益	a	94,749	－	－	17,321	－	－	－	112,070
	うち他会計負担金		23,263	－	63	－	591,336	2,422,530	－	3,037,192
	営業外収益	D	3,224,194	688,601	2,542	102,852	4,496,982	10,484,049	37,037	19,036,257
	うち国・県補助金		－	－	－		92,237	640	－	92,877
	うち他会計補助金		918,524	194,000	－	3,351	1,710,788	5,509,655	31,775	8,368,093
	うち他会計負担金		－	－	－	－	1,946,300	－	－	1,946,300
	うち長期前受金戻入		2,191,373	471,880	2,535	94,489	299,068	4,958,564	5,072	8,022,981
総費用（Ｇ＋Ｈ＋Ｌ）		E	19,064,328	1,204,872	45,603	1,994,650	31,582,903	18,667,622	66,526	72,626,504
経常費用（Ｇ＋Ｈ）		F	19,004,252	1,202,541	45,585	1,994,650	30,852,545	18,633,391	66,526	71,799,490
	営業費用	G	17,287,132	1,041,844	41,413	1,945,353	29,463,867	16,037,955	63,842	65,881,406
	うち職員給与費		2,012,683	66,157	1,368	196,245	14,793,115	797,909	－	17,867,477
	うち減価償却費		8,892,886	764,721	20,405	487,299	2,271,228	10,575,562	16,006	23,028,107
	営業外費用	H	1,717,120	160,697	4,172	49,297	1,388,678	2,595,436	2,684	5,918,084
	うち支払利息		1,699,214	159,895	4,163	49,239	496,249	2,459,826	153	4,868,739
経常損益（Ｂ－Ｆ）		I	1,936,555	64,001	3,647	119,910	△ 852,923	1,919,669	2,644	3,193,503
	経常利益		2,108,979	64,001	3,647	128,166	172,673	2,043,333	2,644	4,523,443
	経常損失	J	172,424	－	－	8,256	1,025,596	123,664	－	1,329,940
特別利益		K	50,364	－	－	39	57,687	58	－	108,148
特別損失		L	60,076	2,331	18	－	730,358	34,231	－	827,014
	うち職員給与費		－	－	－	－	－	1,591	－	1,591
純損益（Ａ－Ｅ）		M	1,926,843	61,670	3,629	119,949	△ 1,525,594	1,885,496	2,644	2,474,637
累積欠損金		N	103,652	－	－	2,108,777	11,404,243	3,320,740	－	16,937,412
不良債務		O	－	－	－	－	820,962	－	－	820,962
分析比率	経常収支比率（Ｂ／Ｆ）	P	110.2	105.3	108.0	106.0	97.2	110.3	104.0	104.4
	総収支比率（Ａ／Ｅ）	Q	110.1	105.1	108.0	106.0	95.2	110.1	104.0	103.4
	営業収益に対する割合 経常損失（J/(C-a)）	R	1.0	－	－	0.4	4.0	1.2	－	2.4
	営業収益に対する割合 累積欠損金（N/(C-a)）	S	0.6	－	－	105.7	44.7	33.0	－	30.3
	営業収益に対する割合 不良債務（O/(C-a)）	T	－	－	－	－	3.2	－	－	1.5
総事業数		U	20	1	1	3	8	20	1	54
経常損失が生じた事業数		V	4	－	－	1	5	3	－	13
累積欠損金を有する事業数		W	1	－	－	2	5	7	－	15
不良債務を有する事業数		X	－	－	－	－	3	－	－	3
総事業数に対する割合	経常損失が生じた事業数（V/U）		20.0	－	－	33.3	62.5	15.0	－	24.1
	累積欠損を有する事業数（W/U）		5.0	－	－	66.7	62.5	35.0	－	27.8
	不良債務を有する事業数（X/U）		－	－	－	－	37.5	－	－	5.6

（注１）営業収益に対する割合（P・Q・R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、｛流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）｝が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３）　資本的収支の推移　　（単位：千円、％）

項目＼年度			Ｈ２６年度	Ｈ２７年度	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度 (a)	Ｈ３０年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的支出	建設改良費		17,239,660	18,266,929	18,314,851	17,514,664	18,640,740	1,126,076	6.4
	企業債償還金		17,560,454	18,145,560	18,365,726	19,829,565	22,280,977	2,451,412	12.4
		うち建設改良のためのもの	16,085,097	16,679,559	16,928,899	18,118,356	19,890,072	1,771,716	9.8
	その他		30,727	42,781	126,125	61,027	37,804	△ 23,223	△ 38.1
	計	A	34,830,841	36,455,270	36,806,702	37,405,256	40,959,521	3,554,265	9.5
同上財源	内部資金		15,376,952	14,845,272	15,563,351	17,057,022	18,214,148	1,157,126	6.8
	外部資金		19,014,123	21,402,004	21,107,873	20,258,382	22,634,127	2,375,745	11.7
	内訳 企業債		10,548,592	13,710,035	13,874,900	11,405,400	12,036,700	631,300	5.5
		うち建設改良のためのもの	8,227,592	11,383,835	11,474,700	8,637,200	8,888,700	251,500	2.9
	他会計出資金		1,744,999	1,763,193	1,786,326	2,120,129	2,800,311	680,182	32.1
	他会計負担金		222,845	252,123	262,386	274,500	217,719	△ 56,781	△ 20.7
	他会計借入金		－	－	50,000	－	－	－	－
	他会計補助金		1,871,552	1,964,575	1,909,796	2,062,442	2,704,712	642,270	31.1
	国・県補助金		3,480,054	2,666,228	2,130,277	3,343,962	3,472,104	128,142	3.8
	その他		1,336,968	1,112,302	1,159,900	1,151,479	1,517,518	366,039	31.8
	繰越事業充当財源(△)		190,887	66,452	65,712	99,530	114,937	15,407	15.5
	計	B	34,391,075	36,247,276	36,671,224	37,315,404	40,848,275	3,532,871	9.5
財源不足額（Ａ－Ｂ）		C	439,766	207,994	135,478	89,852	111,246	21,394	23.8
当年度許可債で未借入又は未発行額		D	－	－	－	－	－	－	－
実質財源不足額（Ｃ－Ｄ）			439,766	207,994	135,478	89,852	111,246	21,394	23.8

表－１－９（４）　事業別資本的収支の状況　　（単位：千円）

項目＼事業区分			上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計
資本的支出	建設改良費		8,540,048	213,293	362,334	416,061	810,864	8,291,058	7,082	18,640,740
	企業債償還金		6,241,472	523,747	25,951	460,703	2,661,477	12,367,627	－	22,280,977
		うち建設改良のためのもの	6,240,522	523,747	25,951	460,703	2,438,043	10,201,106	－	19,890,072
	その他		19,241	－	－	5,000	13,541	22	－	37,804
	計	A	14,800,761	737,040	388,285	881,764	3,485,882	20,658,707	7,082	40,959,521
同上財源	内部資金		8,621,560	306,546	39,385	562,037	1,174,426	7,503,112	7,082	18,214,148
	外部資金		6,179,201	430,494	348,900	319,727	2,308,282	13,047,523	－	22,634,127
	内訳 企業債		2,965,800	178,700	348,900	237,100	628,700	7,677,500	－	12,036,700
		うち建設改良のためのもの	2,965,800	178,700	348,900	170,800	628,700	4,595,800	－	8,888,700
	他会計出資金		1,637,749	－	－	－	1,162,562	－	－	2,800,311
	他会計負担金		36,859	－	－	－	180,860	－	－	217,719
	他会計借入金		－	－	－	－	－	－	－	－
	他会計補助金		532	246,000	－	420	2,600	2,455,160	－	2,704,712
	国・県補助金		678,761	5,794	－	－	104,453	2,683,096	－	3,472,104
	その他		859,500	－	－	82,207	229,107	346,704	－	1,517,518
	繰越事業充当財源(△)		－	－	－	－	－	114,937	－	114,937
	計	B	14,800,761	737,040	388,285	881,764	3,482,708	20,550,635	7,082	40,848,275
財源不足額（Ａ－Ｂ）		C	－	－	－	－	3,174	108,072	－	111,246
当年度許可債で未借入又は未発行額		D	－	－	－	－	－	－	－	－
実質財源不足額（Ｃ－Ｄ）			－	－	－	－	3,174	108,072	－	111,246

（注１）内部資金 ＝ 補てん財源合計 － 前年度からの繰越工事資金 ＋ 固定資産売却代金

（注２）外部資金 ＝ 資本的支出 －（内部資金 ＋ 財源不足額）

（５）供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業の全ての事業について、料金単価が供給原価を上回っている。

表－１－９（５）　供給原価、料金単価及び料金回収率の推移　（単位：円、％）

事業 ＼ 区分	年度	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
		H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度
水道（簡水を含む）	秋田県	173.82	186.46	191.05	194.61	195.48	194.94	112.0	104.8	102.0	3.89
	全国	163.39	165.82	165.82	172.42	172.96	172.96	105.5	104.3	104.3	7.14
工業用水道	秋田県	24.05	23.88	24.81	27.09	27.00	26.85	112.6	113.1	108.2	2.04
	全国	25.92	25.71	25.71	29.95	29.73	29.73	115.5	115.6	115.6	4.02
ガス	秋田県	125.97	122.21	130.31	129.08	130.71	133.15	102.5	107.0	102.2	2.84
	全国	86.00	91.44	91.44	86.73	88.81	88.81	100.8	97.1	97.1	△ 2.63
下水道	秋田県	146.57	153.22	159.85	174.44	174.49	172.90	119.0	113.9	108.2	13.05
	全国	129.43	130.56	130.56	138.40	138.69	138.69	106.9	106.2	106.2	8.13

（注）

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→（営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入）／年間有収水量

ガス事業　→（営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入）／年間ガス販売量

下水道事業　→ 汚水処理費／年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業　→　給水収益／年間有収水量

ガス事業　→　ガス売上／年間ガス販売量

下水道事業　→　下水道使用料／年間有収水量

10　法非適用企業の経営状況

（１）収益的収支

総収入は１９４億８３百万円となり、前年度に比べて２９億６６百万円、１３．２％減少した。また、総支出は１３０億６百万円となり、前年度に比べて１７億２０百万円、１１．７％減少した。

この結果、収支差引は、６４億７７百万円となり、前年度から１２億４６百万円、１６．１％減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は３となり、これは法非適用企業全体の３．２％に当たり、前年度から０．３ポイント増加した。その内訳は、介護サービス事業が２事業及び観光施設事業が１事業となっている。

（２）資本的収支

総収入は８８億７百万円となり、前年度に比べて３６億７１百万円、２９．４％減少した。また、総支出は１５２億５１百万円となり、前年度に比べて５２億１２百万円、２５．５％減少した。

この結果、収支差引については、６４億４４百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が１５億４１百万円、１９．３％減少した。

（３）実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、３３百万円の黒字となり、前年度に比べて２億９４百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、１１億１２百万円の黒字となり、前年度に比べて１億７７百万円減少した。

表－１－１０（１）　経営状況の推移　　（単位：千円 、%）

項目＼年度			Ｈ２６年度	Ｈ２７年度	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度 (a)	Ｈ３０年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的収支	収入	営業収益	14,561,853	14,279,206	13,037,869	11,052,814	9,834,205	△ 1,218,609	△ 11.0
		うち料金収入	14,421,648	14,142,390	12,893,355	10,941,764	9,738,256	△ 1,203,508	△ 11.0
		営業外収益	9,551,662	9,940,128	9,980,825	11,396,986	9,649,273	△ 1,747,713	△ 15.3
		うち他会計繰入金	9,072,372	9,259,567	9,244,677	10,724,078	8,976,142	△ 1,747,936	△ 16.3
		収入計 A	24,113,515	24,219,334	23,018,694	22,449,800	19,483,478	△ 2,966,322	△ 13.2
	支出	営業費用	13,236,636	13,164,969	12,280,464	10,746,429	9,867,902	△ 878,527	△ 8.2
		うち職員給与費	4,303,731	4,293,566	3,637,455	3,057,951	2,834,734	△ 223,217	△ 7.3
		営業外費用	4,826,190	4,925,895	4,701,531	3,979,834	3,138,320	△ 841,514	△ 21.1
		うち支払利息	4,322,475	4,076,421	3,741,063	3,089,103	2,282,710	△ 806,393	△ 26.1
		支出計 B	18,062,826	18,090,864	16,981,995	14,726,263	13,006,222	△ 1,720,041	△ 11.7
	収支差引（Ａ－Ｂ） C		6,050,689	6,128,470	6,036,699	7,723,537	6,477,256	△ 1,246,281	△ 16.1
資本的収支	収入	地方債	7,573,708	9,039,519	10,433,075	6,402,196	4,776,187	△ 1,626,009	△ 25.4
		他会計繰入金	5,953,475	5,847,363	7,031,778	2,780,035	2,354,082	△ 425,953	△ 15.3
		国・県補助金	2,970,372	3,136,209	2,986,436	1,891,560	1,191,645	△ 699,915	△ 37.0
		工事負担金	321,546	299,886	286,665	226,687	167,567	△ 59,120	△ 26.1
		その他	166,404	290,080	145,711	1,177,657	317,687	△ 859,970	△ 73.0
		収入計 D	16,985,505	18,613,057	20,883,665	12,478,135	8,807,168	△ 3,670,967	△ 29.4
	支出	建設改良費	8,560,393	9,893,674	11,275,568	5,893,304	4,092,021	△ 1,801,283	△ 30.6
		地方債償還金	14,206,021	14,827,563	15,986,479	13,483,152	11,076,476	△ 2,406,676	△ 17.8
		その他	412,046	25,257	66,062	1,086,876	82,649	△ 1,004,227	△ 92.4
		支出計 E	23,178,460	24,746,494	27,328,109	20,463,332	15,251,146	△ 5,212,186	△ 25.5
	収支差引（Ｄ－Ｅ） F		△ 6,192,955	△ 6,133,437	△ 6,444,444	△ 7,985,197	△ 6,443,978	1,541,219	19.3
収支再差引（Ｃ＋Ｆ） G			△ 142,266	△ 4,967	△ 407,745	△ 261,660	33,278	294,938	112.7
積立金 H			605,063	324,329	326,534	157,222	205,663	48,441	30.8
前年度からの繰越金 I			1,155,457	1,127,441	1,274,228	1,187,209	1,020,994	△ 166,215	△ 14.0
収益的支出に充てた地方債 J			720,792	690,981	648,925	596,004	436,013	△ 159,991	△ 26.8
前年度繰上充用金 K			145,117	144,031	－	－	－	－	－
形式収支（Ｇ－Ｈ＋Ｉ＋Ｊ－Ｋ） L			983,803	1,345,095	1,188,874	1,364,331	1,284,622	△ 79,709	△ 5.8
翌年度に繰越すべき財源 M			40,609	48,603	62,599	75,073	172,281	97,208	129.5
実質収支（Ｌ－Ｍ） N			943,194	1,296,492	1,126,275	1,289,258	1,112,341	△ 176,917	△ 13.7
総事業数			112	111	110	102	95	△ 7	△ 6.9
収益的収支で赤字を生じた事業数			8	8	7	3	3	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数			－	－	2	－	－	－	－

表－１－１０（２）　事業別経営状況

（単位：千円）

項目 ＼ 事業区分			簡易水道	電　気	下水道	市　場	観光施設	駐車場整備	介護サービス	合　計
収益的収支	収入	営業収益	809,918	337,963	3,907,870	170,915	408,124		4,199,415	9,834,205
		うち料金収入	802,833	337,963	3,835,458	170,912	392,628		4,198,462	9,738,256
		営業外収益	317,931	2,979	8,156,709	268,192	511,079		392,383	9,649,273
		うち他会計繰入金	175,471	2,979	8,023,604	83,643	491,326		199,119	8,976,142
		収入計　A	1,127,849	340,942	12,064,579	439,107	919,203		4,591,798	19,483,478
	支出	営業費用	501,606	120,868	4,192,003	164,384	911,074		3,977,967	9,867,902
		うち職員給与費	90,721	2,979	385,729	50,897	361,754		1,942,654	2,834,734
		営業外費用	163,024	199,011	2,222,343	206,894	3,024		344,024	3,138,320
		うち支払利息	143,655	－	2,075,719	9,745	3,024		50,567	2,282,710
		支出計　B	664,630	319,879	6,414,346	371,278	914,098		4,321,991	13,006,222
	収支差引（Ａ－Ｂ）　C		463,219	21,063	5,650,233	67,829	5,105		269,807	6,477,256
資本的収支	収入	地方債	207,900	－	4,412,087	24,400	52,300		79,500	4,776,187
		他会計繰入金	437,012	－	1,166,081	34,736	294,933		421,320	2,354,082
		国・県補助金	82,400	－	1,107,868	477	900		－	1,191,645
		工事負担金	5,265	－	162,302	－	－		－	167,567
		その他	15,444	146,234	88,220	2,000	－		65,789	317,687
		収入計　D	748,021	146,234	6,936,558	61,613	348,133		566,609	8,807,168
	支出	建設改良費	355,969	－	3,314,651	57,464	192,107		171,830	4,092,021
		地方債償還金	685,811	－	9,628,817	69,474	164,278		528,096	11,076,476
		その他	－	1,403	23,086	－	－		58,160	82,649
		支出計　E	1,041,780	1,403	12,966,554	126,938	356,385		758,086	15,251,146
	収支差引（Ｄ－Ｅ）　F		△ 293,759	144,831	△ 6,029,996	△ 65,325	△ 8,252		△ 191,477	△ 6,443,978
収支再差引（Ｃ＋Ｆ）　G			169,460	165,894	△ 379,763	2,504	△ 3,147		78,330	33,278
積立金　H			99,744	8,738	7,072	2,206	－		87,903	205,663
前年度からの繰越金　I			106,006	5,486	347,995	4,311	38,192		519,004	1,020,994
収益的支出に充てた地方債　J			25,600	－	410,413	－	－		－	436,013
前年度繰上充用金　K			－	－	－	－	－		－	－
形式収支（Ｇ－Ｈ＋Ｉ＋Ｊ－Ｋ）Ｌ			201,322	162,642	371,573	4,609	35,045		509,431	1,284,622
翌年度に繰越すべき財源　M			42	144,828	27,411	－	－		－	172,281
実質収支（Ｌ－Ｍ）　N			201,280	17,814	344,162	4,609	35,045		509,431	1,112,341
総事業数			8	2	60	2	5		18	95
収益的収支で赤字を生じた事業数			－	－	－	－	1		2	3
実質収支で赤字を生じた事業数			－	－	－	－	－		－	－